

**3月議会で
一般質問
日本共産党**

「労基法のあらまし」を支所等に置くことを約束 介護保険要介護1以上、300人が障害者控除認定受ける 子どもの国保証とりあげは中止すべき

日本共産党の一般質問

佐藤よこ子 七九七五九四八

部長 労働基準法のあらましを支所に置く
出産・子育て支援、若者の就業支援、
介護保険制度の充実を求めて



佐藤よう子市議は
安心して子どもを産
み育てられる施策の
充実を求め、出産手
当創設や幼稚園保護
者補助制度増額が必要と迫りましたが、
幼稚園保護者補助は当面考えていない
と担当部長が答弁。乳幼児医療費助成
の所得制限撤廃についても当面考えて
いないとの答弁に終始しました。若者
の就業支援をとの質問には「労基法の
あらまし」という冊子を支所に置くこと



全国青年雇用集会 (5.20明治公園)

部長が答弁。利用者の実態を見た介護
サービスへの質問には、最も適したサ
ービスが行われていると答弁がありま
した。

このたびは健一 (七九三五四五八)

部長 新庁舎よりも学校耐震補強工事を
「2010年度には完成させる」



新庁舎建設より
も市民生活優先の
市政にとの質問に、
岩崎助役が答弁し、
新庁舎計画は中止
する考えがないことを改めて示しまし
た。小中学校の耐震補強工事の早期完
成を求めた質問に、教育部長は、「2
010年度には完成させる」と。小学
校給食の民間委託は「視野に入れる」
と答弁しました。



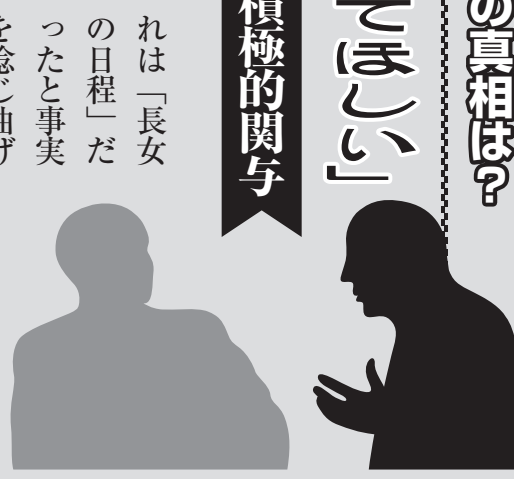
今年、耐震補強工事が行われる南成瀬小学校

求めた質問に、市長は、「臨時議会の
とおり」と答弁を拒否し続けました。

政治資金パーティー事件の真相は？ 副市長を呼びかけ人(ごまかす)の 企画段階から石坂氏は積極的関与

退職後間もない平成17年10月19
日の午後、石坂丈一氏は、横浜市
役所で中田横浜市長と面会した後、
北園前市長室長と政治資金パティ
ー(同年11月29日)の打ち合わ
せをしました。

「副市長も入れてくれたらあり
がたいな」。石坂氏はこう述べ、
北園氏が示した呼びかけ人案(石
坂氏と同格の局長クラス)に異
論を唱えたのです。その結果、格
上の副市長3人と市民局長、中区
長を新たに呼びかけ人になりました。
北園氏が供述調書で述べています。
石坂市長はパーティーの企画段階
から積極的に関与していたのであ
り、「横浜市側が主導」との主張
はウソであることが明らかに
なりました。



これは「長女
の日程」だ
つたと事実
を捻じ曲げ
る発言をしました。しかし、同行
する自分の予定を書いた手帳を警
察に見られると、弁明書との食い
違いがばれるのを恐れ、改ざんし、
証拠隠滅を図ったことは、市長自
身の供述調書で明白です。
また、平成17年11月15日、長女
から北園氏にあてたメールには、
「当日は本人も同行させていただ
く予定です」と書かれていて、証
拠は動かしようがありません。市
長職にしがみついたために事実を捻
じ曲げ真相を隠すことは許されま
せん。

事実を捻じ曲げて メールは真実をもの語る

12月議会の殿村市議の質問で明
らかなった石坂市長のシステム
手帳改ざんについて、市長は、そ
の後、改ざんは認めながらも、あ

石坂市長は、パーティー成功の
電話作戦の担い手として、かつて
のポストに関連した「6名のキー
パーソン」を、平成17年11月18日
の長女名のメールで推薦していま
す。事件への重大な関与ではとい
う質問に、市長は一切答えません
でした。

議案の表決結果

日本共産党提出「医師不足打開と地域医療を守ることにより政府が責任を持つことを求める意見書」全会一致で可決

議案項目	日本共産党	まちな 新世紀	民主 社・ネ	公明党	自民	表決
07年度一般会計予算(市長提案)	×	○	○	○	○	可決
07年度一般会計予算修正案(日本共産党提案)	◎	×	×	×	×	否決
乳幼児医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例	◎	×	◎	×	×	否決
医師不足の打開と地域医療を守ることにより政府が責任を持つことを求める意見書	◎	◎	○	○	○	可決
憲法9条改悪に反対し、「改憲手続き法案」の廃案を求める意見書	◎	×	△	×	×	否決
生活保護の改悪をやめ生存権を保障するにふさわしい制度への拡充を求める意見書	◎	×	○	×	×	否決
貧困と格差を拡大する政府予算の組み替えを求める意見書	◎	×	○	×	×	否決
町田児童相談所早期設置を求める意見書	◎	◎	◎	◎	◎	可決
養育家庭制度に対する支援を求める決議	○	○	○	○	○	可決
視覚障がい者などに対する福祉サービスに関する請願	○	△	○	×	×	不採択
子どもマスタープランの「親が働くことを支える」実現のために町田市がさらに努力することを求める請願	○	○	○	○	○	採択

◎=提出、○=賛成、△=一部賛成、×=反対

細野のしん子 子どもや高齢者の国保証とりあげは 中止するべき



細野りゅう子市
議は、自立支援法
の下で負担増に苦
しむ障がい者の車
いすなど補装具の
自己負担分の補助と、就学前通園施設
「すみれ教室」の充実を求めましたが、「
1割負担して頂く」「すみれ教室はさ
らに充実させたい」と担当部長が答弁
しました。また、国保証取り上げをや
めるよう求め、「困窮などによる解除

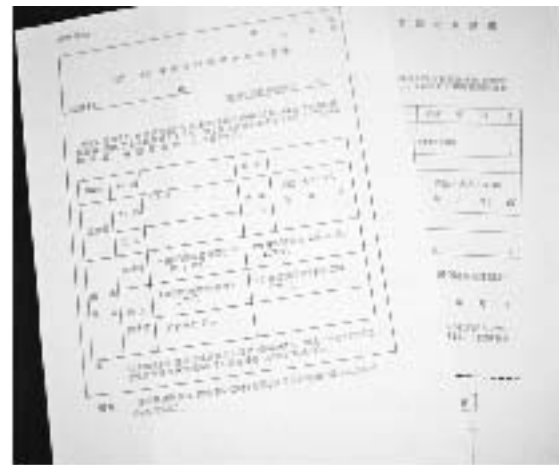


すみれ教室と初代やまゆり号

たかしま均 高齢者の障害者認定300人が申請 「たかしま均」の努力を



たかしま均市議
は「要介護1以上
の高齢者が障害者
控除の対象になる」
と12月議会に続い
て質問しました。その後、広報まちだ
で市民税特集号が組まれ、ホームペ
ジでも掲載され、共産党市議団も議員
団ニュースで市民に知らせた結果、昨
年22件の申請が今年300件を超え
る申請となりました。担当部長は「さ
らにいつその努力をする」と市民周



障がい者控除認定書

知へのPRを約束しました。併せて分
譲マンションの耐震診断助成と工事助
成制度の創設を求めましたが「研究す
る」との回答にとどまりました。

度の医療制度改革と三多摩各市の動向
を見つつ検討したい」と、有料化も視
野に入れた担当部長からの答弁でした。



佐々木とも子市
議は、災害時に避
難所となる学校等
の耐震化促進を求
めました。部長は
「2010年度までに、廃校5ヶ所を
除く62ヶ所の耐震補強は完了する予定
都立高校7校も避難所指定を検討した
い」と答弁。

基本健康診査の無料化存続を求めた
質問には、「非常に重要な市の事業だ
が、費用の一部負担導入は、平成20年



廃校の校庭で実施された初期消火訓練